

南あわじ市 決算の概要

【平成 2 2 年度決算報告】

平成 2 3 年 9 月

目 次

1 . 平成 2 2 年度 決算の概要 (一般会計・特別会計)

(平成 2 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

- (1) 決算の概要 P . 1
- (2) 一般会計 歳入の状況 P . 2
- (3) 一般会計 歳出の状況 P . 6
- 南あわじ市の家計簿 P . 9
- (4) 市債現在高の状況 P . 1 0
- (5) 基金残高の状況 P . 1 1

2 . 平成 2 2 年度 決算の概要 (企業会計)

- (2) 下水道事業会計 P . 1 2
- (3) 農業共済事業会計 P . 1 4
- (4) 国民宿舎事業会計 P . 1 6

平成23年9月
南あわじ市財務部財政課
〒656-0592
兵庫県南あわじ市福良甲512番地(南淡庁舎)
TEL 0799-50-3033
FAX 0799-50-3053
E-mail zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1.平成22年度 決算の概要(一般会計・特別会計)

(1) 決算の概要

平成22年度における一般会計及び13の特別会計(地方公営企業法適用会計を除く)の決算は、歳入総額が389億4,054万2千円、歳出総額が376億4,638万円となり、歳入歳出の差し引き額は12億9,416万2千円となりました。このうち翌年度へ繰り越した事業に充てられる財源3億1,015万8千円を差し引いた実質収支額は9億8,400万4千円の黒字となりました。ただし、歳入の中には前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩しによる補てん分を含んでいるため、それらを除き、黒字要素である基金の積立てや、繰上償還分を加えた実質単年度収支は13億4,560万7千円となっています。

平成19年3月に10年間を構想期間として策定された「南あわじ市総合計画」、4年目となる平成22年度は、「着実に前進する年」と位置付け、市民全員が「夢・知恵・元気」を出し合い、独自のアイデアと行動力で強固な行財政基盤づくりをすすめて、地域の持つ魅力や人材を含めた「ふるさと資源」により市の将来への夢を広げていくことを目指し、「ふるさと資源の創造、発信」「生活安心対策、少子対策、防災対策の推進」「行財政改革、市民参加型の行政運営」という3つの市政理念のもと、前年度に引続き「選択と集中」を旨に財源の効率的かつ効果的な配分に努め、「自立」をのための的確な事業展開を図りました。

「ふるさと資源の創造、発信」として農業分野では玉葱産地強化事業補助金や、優良後継牛育成事業補助金、ほ場整事業、農道整備事業など、水産分野では水産資源確保のためアオリイカ増殖対策助成や、並型漁礁設置事業など、商工観光分野ではだんじりまつり補助金や花火大会の開催、灘黒岩水仙郷の安全対策、NHKのど自慢の誘致、昨年度に引続き「元気出そう！商い応援振興券」の発行などの事業を行いました。

「生活安心対策・少子対策・防災対策の推進」では、生活安全対策として保育所の耐震補強改修工事、小学校へのAEDの配備、町ぐるみ健診、女性特有のがん検診推進事業など、防災対策として消防車等の設置に対する補助、都市防災道路の整備など、少子化対策として市内公共施設にオムツ換え用のベビーストなどを設置する赤ちゃんおでかけ応援事業や、児童手当・子ども手当の支給、学童保育の整備、結婚促進・縁結び事業としてハッピーマジックや、新婚世帯家賃補助事業などを行いました。

「行財政改革推進、市民参加型の行政運営」では、南あわじ市新庁舎建設事業や、行財政改革審議会の開催、行政評価、「財政健全化計画」に基づく市債の新規発行抑制、市債の繰上償還などを行いました。

そのほか、小中学校の大規模改修や道路の新設改良、下水道管の布設など、市民生活に密着した事業を進めました。

会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)	
	決算額 (a)	対前年度 増減率	決算額 (b)	対前年度 増減率				
一般会計	26,279,886	0.0	25,293,555	1.1	986,331	310,158	676,173	
特別 会計	国民健康 保険	保険事業勘定	6,453,829	0.9	6,246,006	2.1	207,823	207,823
		直営診療所勘定	114,592	0.7	114,376	0.6	216	216
	老人保健	21,751	37.6	21,751	44.5	0	0	
	後期高齢者医療	1,138,332	4.2	1,126,182	4.1	12,150	12,150	
	介護保険	保険事業勘定	4,027,479	2.5	4,020,664	3.3	6,815	6,815
		介護サービス事業勘定	97,918	85.0	95,898	85.1	2,020	2,020
	訪問看護事業	51,368	9.0	51,368	9.0	0	0	
	慶野松原海水浴場	12,526	23.4	8,534	6.3	3,992	3,992	
	土地開発 事業	企業団地開発事業勘定	152,595	55.0	127,303	31.7	25,292	25,292
		住宅団地開発事業勘定	3,661	82.4	3,612	80.8	49	49
	産業廃棄物最終処分事業	107,170	13.9	82,754	14.6	24,416	24,416	
	ケーブルテレビ事業	458,978	4.8	440,451	7.7	18,527	18,527	
	広田財産区管理会	367	66.6	111	84.9	256	256	
福良財産区管理会	16,670	7.1	12,847	16.1	3,823	3,823		
北阿万財産区管理会	2,435	6.9	655	13.0	1,780	1,780		
沼島財産区管理会	985	13.5	313	15.2	672	672		
計	12,660,656	4.2	12,352,825	4.3	307,831	0	307,831	
合計 (+)	38,940,542	1.4	37,646,380	2.2	1,294,162	310,158	984,004	

(2) 一般会計 歳入の状況

一般会計の歳入総額は262億7,988万6千円で、前年度と比べ441万3千円(0.0%)の減となりました。歳入の主な内容を見てください。

市税...個人市民税については、景気低迷により課税所得が低下し、6,143万9千円(3.3%)の減収となりました。法人市民税は一部の業種の業績回復により、476万2千円(1.5%)の増収となり、個人市民税・法人市民税を合わせた市民税では5,667万7千円(2.6%)減の21億422万4千円となっています。

固定資産税のうち、土地は地価の下落傾向により3,609万7千円(3.5%)の減収、家屋は新增築家屋の増加により3,778万7千円(2.3%)の増収、償却資産は新規設備投資が償却を下回ったため、1,666万9千円(2.6%)の減収となりました。国有所在市町村交付金を加えた固定資産税全体では1,198万2千円(0.4%)減の33億3,661万4千円となっています。

この結果、市税全体では、前年度と比べ6,751万1千円(1.1%)減の59億5,379万8千円となりました。

地方交付税...地方交付税は国税の所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税を財源とし、地方公共団体が標準的な行政水準を維持するための財政需要に対して、収入が不足している団体に交付されます。今年度、需要額では雇用対策・地域資源活用臨時特例交付金の新設、公債費に係る交付税措置額の増加、社会福祉費に係る扶助費等の財政需要の増加に対して、収入額では現下の厳しい経済情勢による市税の減収等により、需要額と収入額の差が大きくなった結果、7億4,527万6千円(8.4%)増の95億9,764万8千円の増収となりました。

国庫支出金...前年度に交付された地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の臨時的な交付金の影響を受け、5億9,740万円(22.8%)減の20億1,965万9千円となりました。

財産収入...土地売却収入があったことにより2億1,264万6千円(362.1%)増の2億7,136万6千円となりました。

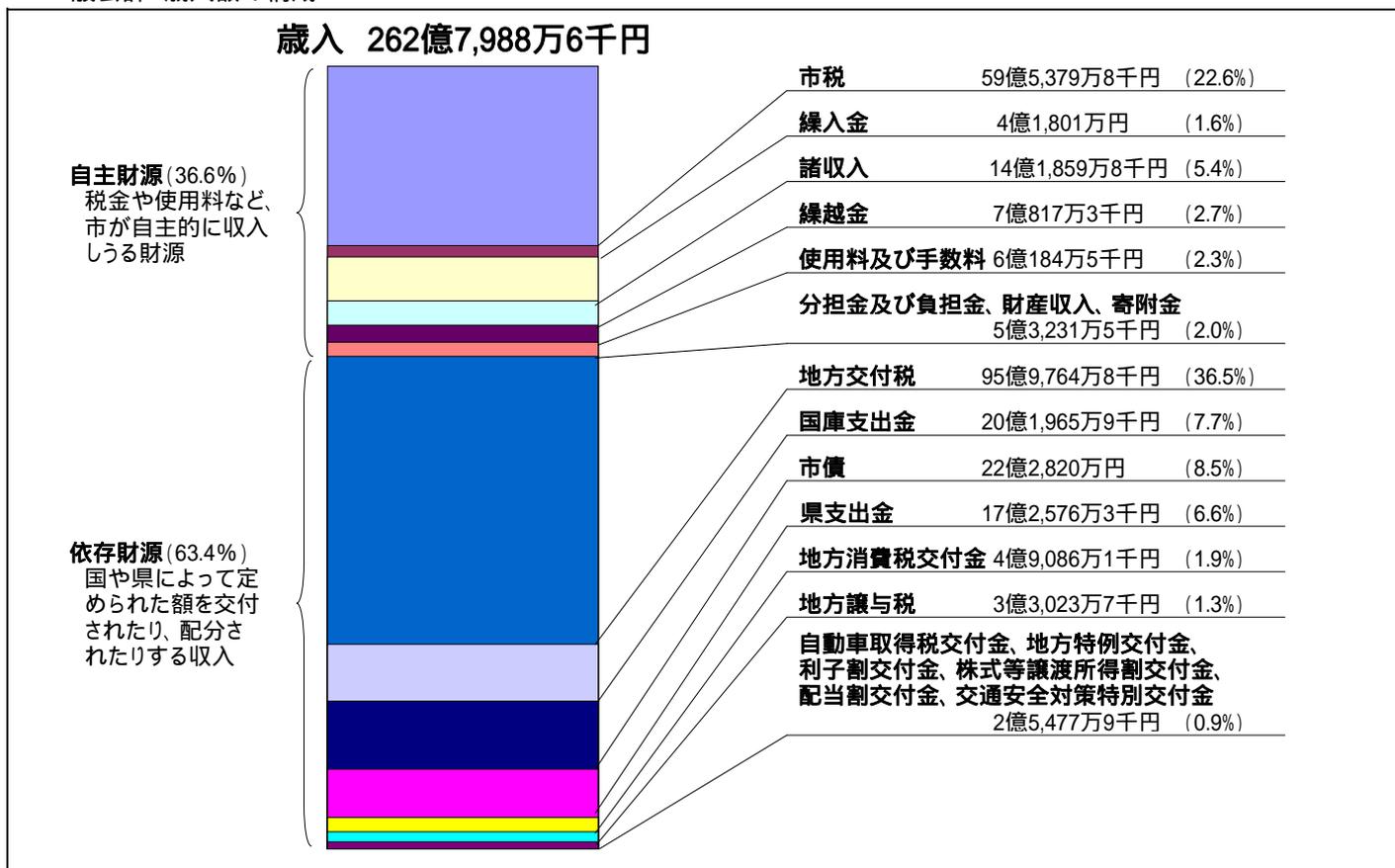
市債...臨時財政対策債の発行額が5億6,070万円(57.4%)増加したものの、地域振興基金(前年度決算額6億6,500万円)や自治振興事業に係る借入れがなかったことにより、1億1,100万円(4.7%)減の22億2,820万円となりました。

一般会計 歳入の状況及び前年度比較

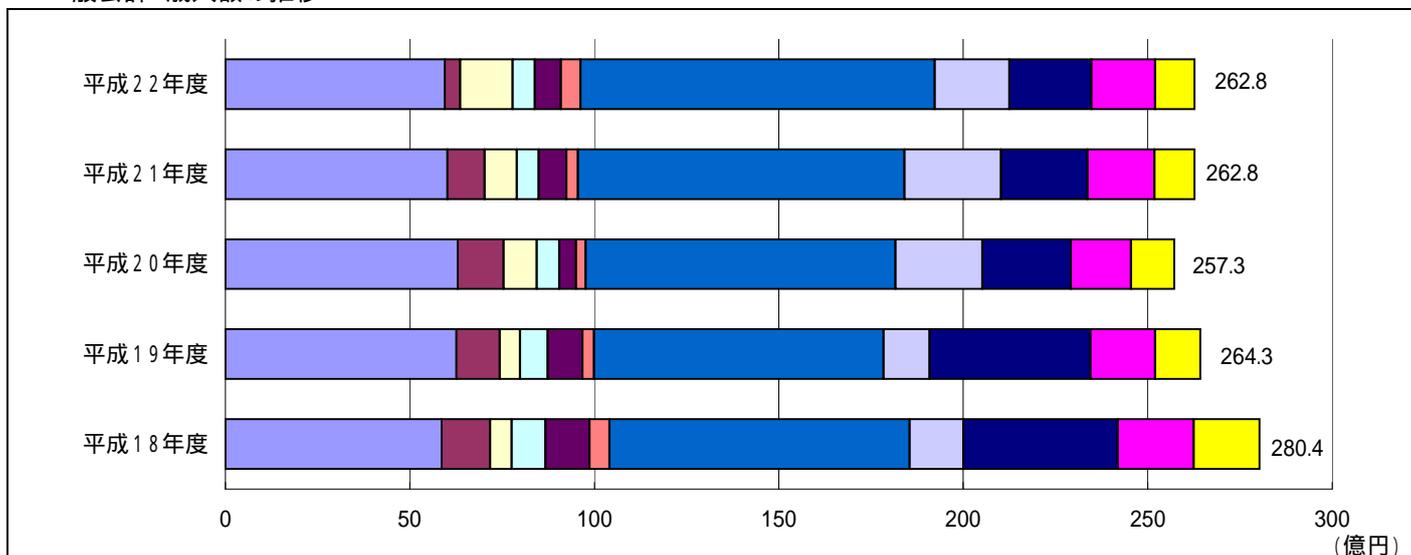
(単位:千円、%)

歳入科目	平成22年度				平成21年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	5,920,752	5,953,798	22.6	100.6	6,021,309	22.9	67,511	1.1
2. 地方譲与税	319,000	330,237	1.3	103.5	332,851	1.3	2,614	0.8
3. 利子割交付金	22,000	20,795	0.1	94.5	23,571	0.1	2,776	11.8
4. 配当割交付金	9,000	13,359	0.0	148.4	11,477	0.0	1,882	16.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	4,407	0.0	110.2	4,570	0.0	163	3.6
6. 地方消費税交付金	459,000	490,861	1.9	106.9	491,707	1.9	846	0.2
7. 自動車取得税交付金	102,000	109,119	0.4	107.0	129,144	0.5	20,025	15.5
8. 地方特例交付金	96,584	96,584	0.4	100.0	88,047	0.3	8,537	9.7
9. 地方交付税	9,434,522	9,597,648	36.5	101.7	8,852,372	33.7	745,276	8.4
うち普通交付税	8,542,322	8,542,322	32.5	100.0	7,858,092	29.9	684,230	8.7
うち特別交付税	892,200	1,055,326	4.0	118.3	994,280	3.8	61,046	6.1
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	10,515	0.0	95.6	10,721	0.0	206	1.9
11. 分担金及び負担金	188,658	245,101	0.9	129.9	217,946	0.8	27,155	12.5
12. 使用料及び手数料	595,144	601,845	2.3	101.1	592,400	2.3	9,445	1.6
13. 国庫支出金	2,396,072	2,019,659	7.7	84.3	2,617,059	10.0	597,400	22.8
14. 県支出金	1,774,107	1,725,763	6.6	97.3	1,815,512	6.9	89,749	4.9
15. 財産収入	269,134	271,366	1.0	100.8	58,720	0.2	212,646	362.1
16. 寄附金	15,796	15,848	0.1	100.3	44,794	0.2	28,946	64.6
17. 繰入金	418,253	418,010	1.6	99.9	1,009,711	3.8	591,701	58.6
うち特別会計繰入金	97,378	97,148	0.4	99.8	123,886	0.4	26,738	21.6
うち基金繰入金	320,875	320,862	1.2	100.0	885,825	3.4	564,963	63.8
18. 繰越金	708,173	708,173	2.7	100.0	748,317	2.9	40,144	5.4
19. 諸収入	1,443,615	1,418,598	5.4	98.3	874,871	3.3	543,727	62.1
20. 市債	2,525,700	2,228,200	8.5	88.2	2,339,200	8.9	111,000	4.7
うち臨時財政対策債	1,536,900	1,536,800	5.8	100.0	976,100	3.7	560,700	57.4
合計	26,712,510	26,279,886	100.0	98.4	26,284,299	100.0	4,413	0.0

一般会計 歳入額の構成



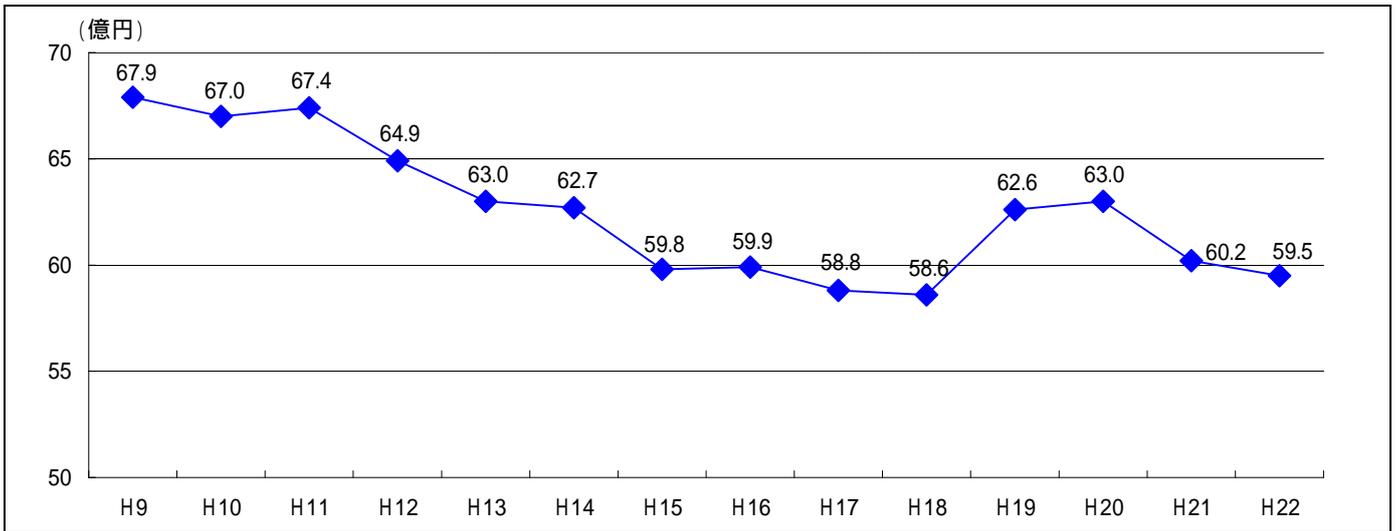
一般会計 歳入額の推移



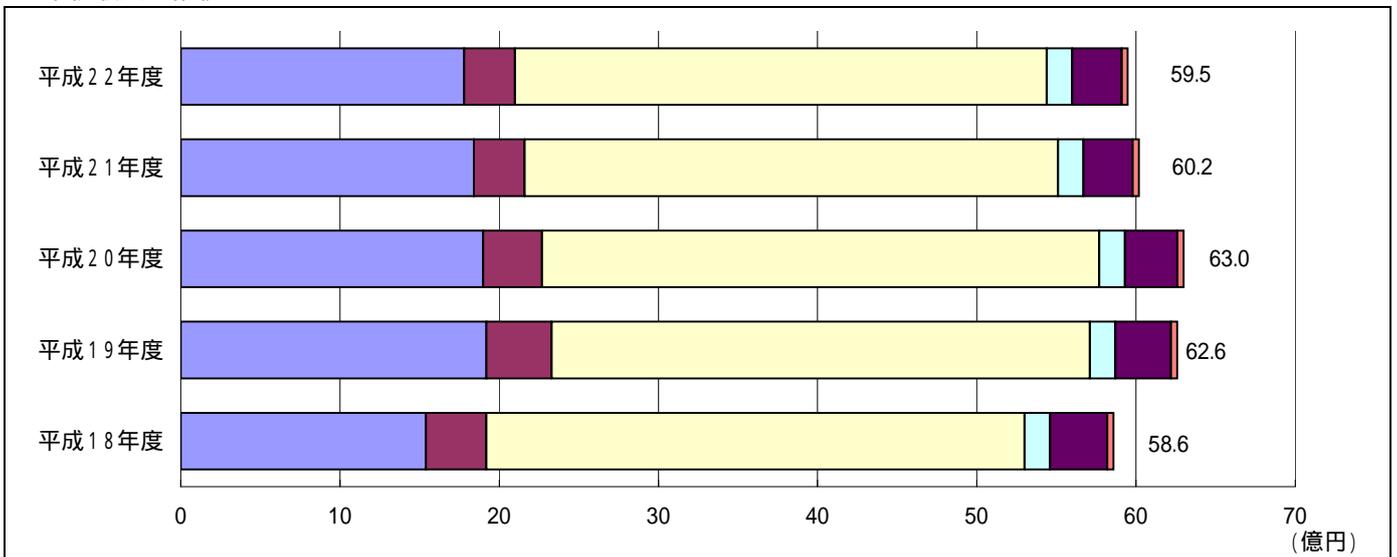
(単位:億円)

歳入科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市税	58.6	62.6	63.0	60.2	59.5
繰入金	13.2	11.8	12.4	10.1	4.2
諸収入	5.8	5.5	9.0	8.7	14.2
使用料及び手数料	9.2	7.5	6.1	5.9	6.0
繰越金	11.9	9.4	4.6	7.5	7.1
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	5.4	3.1	2.6	3.2	5.3
地方交付税	81.4	78.5	84.0	88.5	96.0
国庫支出金	14.6	12.5	23.5	26.2	20.2
市債	41.8	43.6	24.0	23.4	22.3
県支出金	20.6	17.5	16.3	18.2	17.2
地方譲与税等各種交付金	17.9	12.3	11.8	10.9	10.8
合計	280.4	264.3	257.3	262.8	262.8

市税収入の推移



市税収入の推移



(単位:億円)

税目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民税	19.2	23.3	22.7	21.6	21.0
個人市民税	15.4	19.2	19.0	18.4	17.8
法人市民税	3.8	4.1	3.7	3.2	3.2
固定資産税	33.8	33.8	35.0	33.5	33.4
軽自動車税	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
市たばこ税	3.6	3.5	3.3	3.1	3.1
入湯税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	58.6	62.6	63.0	60.2	59.5

税目別前年度比較

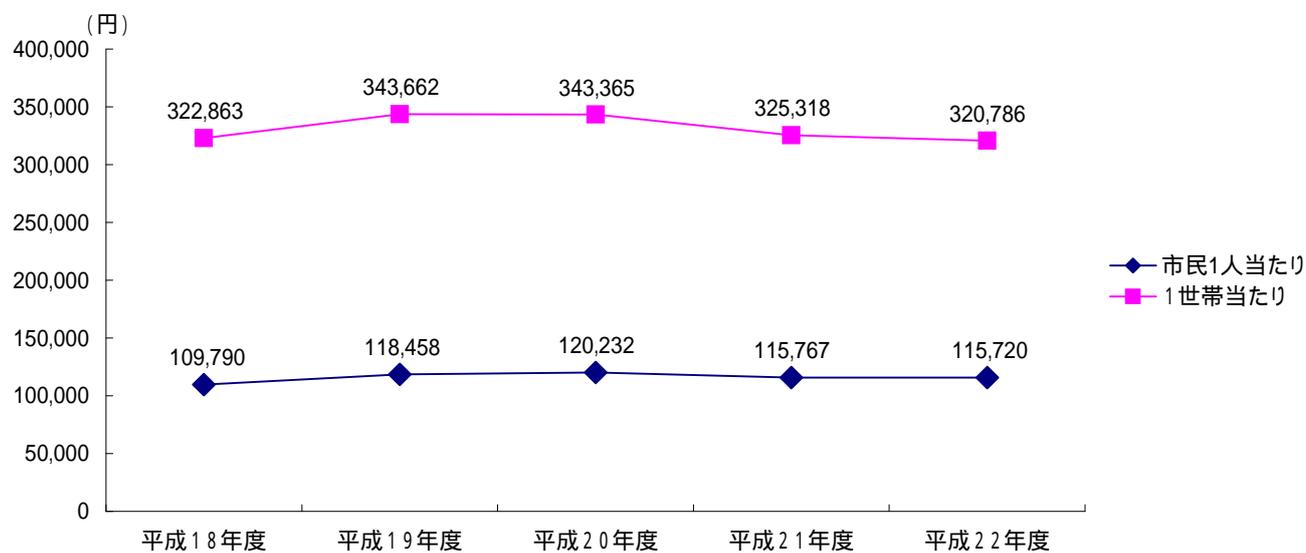
税目	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,104,225	35.3	2,160,901	35.9	56,676	2.6
個人	1,780,979	29.9	1,842,417	30.6	61,438	3.3
法人	323,246	5.4	318,484	5.3	4,762	1.5
固定資産税	3,336,614	56.1	3,348,596	55.6	11,982	0.4
軽自動車税	162,513	2.7	164,935	2.7	2,422	1.5
市たばこ税	310,043	5.2	307,292	5.1	2,751	0.9
入湯税	40,403	0.7	39,585	0.7	818	2.1
合計	5,953,798	100.0	6,021,309	100.0	67,511	1.1

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税 目	平成22年度			平成21年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,104,225	40,898	113,374	2,160,901	41,546	116,749	56,676	648	3,375
固定資産税	3,336,614	64,852	179,774	3,348,596	64,381	180,917	11,982	471	1,143
軽自動車税	162,513	3,159	8,756	164,935	3,171	8,911	2,422	12	155
市たばこ税	310,043	6,026	16,705	307,292	5,908	16,602	2,751	118	103
入湯税	40,403	785	2,177	39,585	761	2,139	818	24	38
合 計	5,953,798	115,720	320,786	6,021,309	115,767	325,318	67,511	47	4,532
人 口	51,450			52,012			562		
世 帯 数	18,560			18,509			51		

人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位:円、人、世帯)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民1人当たり	109,790	118,458	120,232	115,767	115,720
1世帯当たり	322,863	343,662	343,365	325,318	320,786
人口	53,374	52,888	52,410	52,012	51,450
世帯数	18,150	18,230	18,352	18,509	18,560

(3) 一般会計 歳出の状況

一般会計の歳出総額は252億9,355万5千円で、前年度と比べ2億8,257万1千円(1.1%)の減となりました。歳出の主な内容を見てください。

議会費...平成21年10月より議員定数が20人となったことなどにより、4,589万1千円(18.1%)の減となりました。

総務費...前年度は衆議院議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙と3件の選挙が行われましたが、今年度は4月10日に県議会議員選挙、7月11日に参議院議員選挙の2件の選挙が行われました。選挙に係る支出が減少したことや、平成21年度末に神戸寮を閉鎖したことにより管理経費が減少した結果、総務費では3,726万円(1.5%)の減となりました。

民生費...高齢化等に伴い扶助費が毎年増加傾向にある中、今年度は新たに子ども手当が創設され、これまでの児童手当に比べて支給対象が広がったことや、少子化対策や定住促進対策について事業の拡充を行ったことにより5億5,503万5千円(9.8%)の増となりました。

衛生費...市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、病気の早期発見・予防に努められるよう、各種健診及び健康教室等を実施しました。今年度はあらたに小児細菌性髄膜炎予防接種費用助成事業や、女性特有のがん検診推進事業を行いました。衛生センターの整備工事等の減により、衛生費では1億6,096万2千円(8.7%)の減となりました。

労働費...前年度に引続き緊急雇用対策事業を行い、延べ20名を雇用し、瓦産業や観光事業のPR、公園・道路維持管理等の事業を行い、956万2千円(15.0%)の減となりました。

農林水産業費...ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置等に取り組みました。県営の農道整備事業や、ほ場整備事業の減などにより、2億4,451万5千円(10.3%)の減となりました。

商工費...地域商工業の活性化及び生活対策を目的に、昨年度に引き続き、「元気出そう! 商い応援振興券」を発売しました。そのほか、市内の観光施設の管理や、特産品等のPR、企業誘致等を行いました。「元気出そう! 商い応援振興券」は平成21年度は4億円分の発行でしたが、平成22年度は2億円分の発行でしたので、2億4,287万8千円(28.3%)の減となりました。

土木費...市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。道路新設改良事業等の減により、土木費では2億3,260万2千円(10.4%)の減となりました。

消防費...災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、市内各地区消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。今年度は消防団員の交代の年だったため、退職報償費の支給があり、結果、4,839万円(5.9%)の増となりました。

教育費...幼稚園や小中学校、公民館の維持管理や、社会教育、保健体育などの生涯学習の場を設けました。今年度は、神代小学校と御原中学校の大規模改造工事や、アジア国際こども映画祭を開催しました。昨年度に国の臨時交付金をうけて整備した教育用・公務用パソコンの整備や、小中学校幼稚園全校(園)に対する地上デジタル放送対応テレビの配置などの事業がなかったため、1億6,820万8千円(6.8%)の減となりました。

災害復旧費...平成21年度に発生した災害の繰越事業と平成22年6月26日から27日にかけての豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行い、農業経営の確保と農村の生活基盤の安定を図りました。その結果、災害復旧費では5,810万8千円(4608.1%)の増となりました。

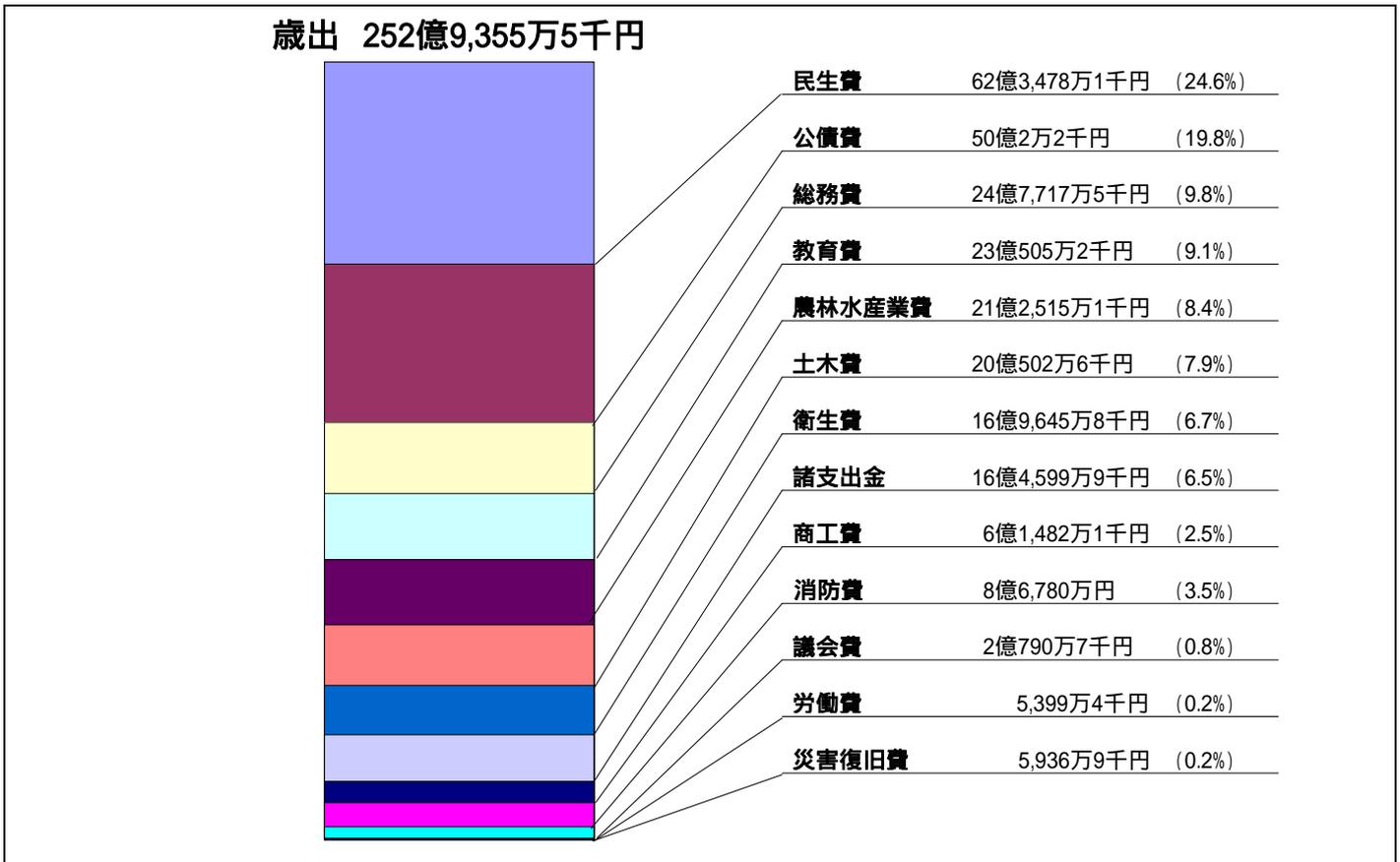
公債費...過去に実施した各種事業のために借り入れた資金に対する、今年度分の元金及び利子の返済を行いました。また、将来世代の負担軽減のため8億8,295万6千円の繰上償還を行いました。市債残高の減少に伴い2億1,650万2千円(4.2%)の減となりました。

一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

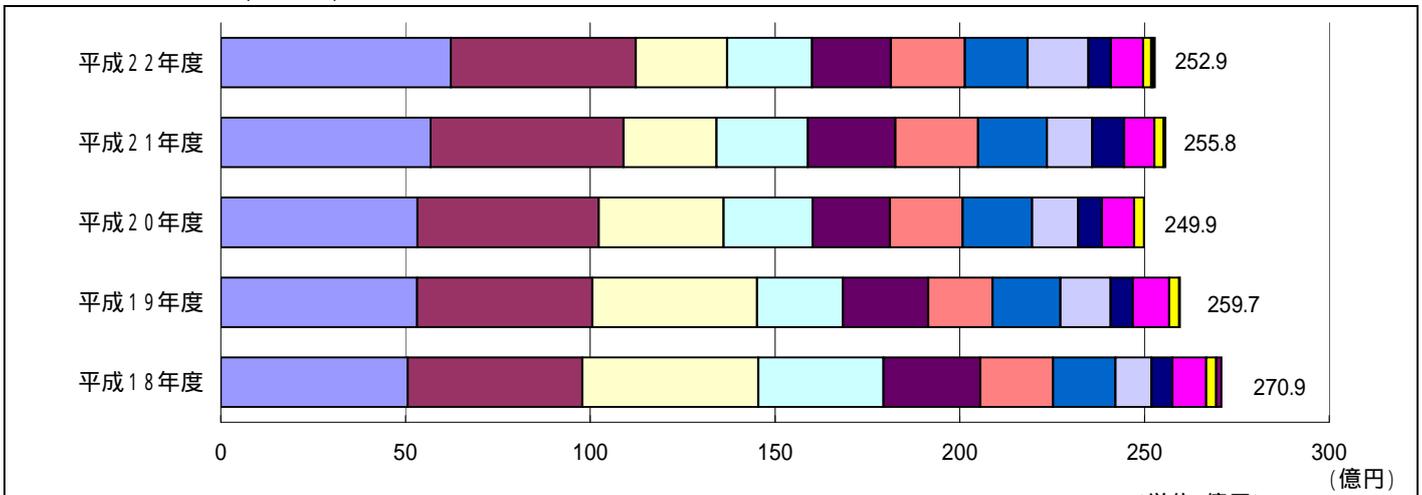
(単位:千円、%)

歳出科目(目的別)	平成22年度				平成21年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	209,855	207,907	0.8	99.1	253,798	1.0	45,891	18.1
2. 総務費	2,603,158	2,477,175	9.8	95.2	2,514,435	9.8	37,260	1.5
3. 民生費	6,453,343	6,234,781	24.6	96.6	5,679,746	22.2	555,035	9.8
4. 衛生費	1,743,862	1,696,458	6.7	97.3	1,857,420	7.3	160,962	8.7
5. 労働費	54,602	53,994	0.2	98.9	63,556	0.2	9,562	15.0
6. 農林水産業費	2,353,784	2,125,151	8.4	90.3	2,369,666	9.3	244,515	10.3
7. 商工費	634,808	614,821	2.5	96.9	857,699	3.4	242,878	28.3
8. 土木費	2,121,195	2,005,026	7.9	94.5	2,237,628	8.7	232,602	10.4
9. 消防費	873,296	867,800	3.5	99.4	819,410	3.2	48,390	5.9
10. 教育費	2,898,477	2,305,052	9.1	79.5	2,473,260	9.7	168,208	6.8
11. 災害復旧費	80,343	59,369	0.2	73.9	1,261	0.0	58,108	4608.1
12. 公債費	5,002,302	5,000,022	19.8	100.0	5,216,524	20.4	216,502	4.2
13. 諸支出金	1,646,386	1,645,999	6.5	100.0	1,231,723	4.8	414,276	33.6
14. 予備費	37,099	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合計	26,712,510	25,293,555	100.0	94.7	25,576,126	100.0	282,571	1.1

一般会計 歳出額(目的別)の構成



一般会計 歳出額(目的別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(目的別)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
民生費	50.6	53.1	53.2	56.8	62.3
公債費	47.3	47.5	49.1	52.2	50.0
総務費	47.6	44.6	33.8	25.2	24.8
教育費	33.9	23.2	24.1	24.7	23.0
農林水産業費	26.2	23.1	20.9	23.7	21.3
土木費	19.7	17.4	19.7	22.4	20.0
衛生費	16.9	18.4	18.8	18.6	17.0
諸支出金	9.7	13.6	12.5	12.3	16.5
商工費	5.7	6.0	6.4	8.6	6.1
消防費	9.1	9.8	8.7	8.2	8.7
議会費	2.7	2.7	2.7	2.5	2.1
労働費	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5
災害復旧費	1.5	0.3	0.0	0.0	0.6
合計	270.9	259.7	249.9	255.8	252.9

一般会計 歳出(性質別)の状況及び前年度比較

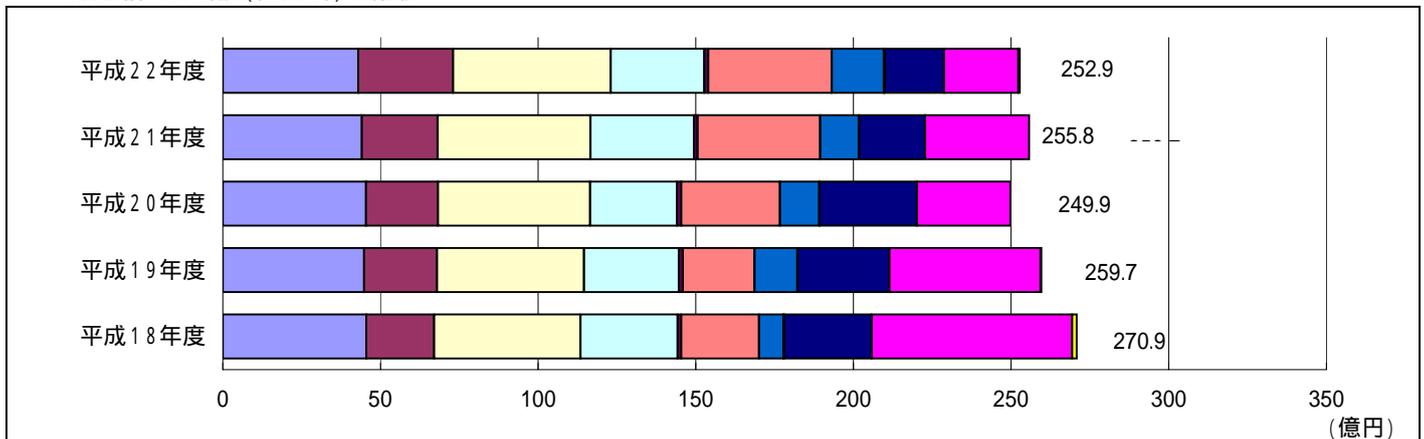
(単位:千円、%)

歳出科目(性質別)	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.人件費	4,303,857	17.0	4,411,602	17.3	107,745	2.4
2.扶助費	3,011,237	11.9	2,410,047	9.4	601,190	24.9
3.公債費	4,999,838	19.8	4,841,609	18.9	158,229	3.3
4.物件費	2,970,615	11.8	3,284,391	12.9	313,776	9.6
5.維持補修費	119,921	0.5	111,037	0.4	8,884	8.0
6.補助費等	3,918,684	15.5	3,884,727	15.2	33,957	0.9
7.積立金	1,645,233	6.5	1,222,786	4.8	422,447	34.5
8.投資及び出資金・貸付金	27,800	0.1	4,167	0.0	23,633	567.1
9.繰出金	1,881,928	7.4	2,101,081	8.2	219,153	10.4
10.投資的経費	2,414,442	9.5	3,304,679	12.9	890,237	26.9
普通建設事業費	2,355,073	9.3	3,303,418	12.9	948,345	28.7
災害復旧費	59,369	0.2	1,261	0.0	58,108	4608.1
合計	25,293,555	100.0	25,576,126	100.0	282,571	1.1

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員への報酬を含む。
 扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
 公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額。
 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
 補助費等…各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
 積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
 投資及び出資金・貸付金…出資金、出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
 繰出金…特別会計への繰出し及び定額運用基金(土地開発基金)へ繰出しする経費。
 投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
 普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
 災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計 歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	45.5	44.8	45.4	44.1	43.0
扶助費	21.5	23.2	22.9	24.1	30.1
公債費	46.5	46.6	48.2	48.4	50.0
物件費	30.8	30.1	27.6	32.9	29.7
維持補修費	1.1	1.2	1.3	1.1	1.2
補助費等	24.7	22.8	31.3	38.9	39.2
積立金	7.8	13.5	12.5	12.2	16.5
投資及び出資金・貸付金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
繰出金	27.7	29.1	30.9	21.0	18.8
普通建設事業費	63.6	48.0	29.7	33.0	23.5
災害復旧費	1.5	0.3	0.0	0.0	0.6
合計	270.9	259.7	249.9	255.8	252.9

南あわじ市の家計簿

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、48.7%です。

収入		()内は、21年度との比較
給与	30万円	(+ 21,800円)
うち基本給	24万2,700円	(+ 9,300円)
(市税などの経常一般財源)		(+ 9,300円)
諸手当	5万7,300円	(+ 12,500円)
(特別地方交付税、使用料など)		(+ 12,500円)
前月からの繰越金	1万1,000円	(- 600円)
(繰越金)		(- 600円)
親からの援助	5万8,300円	(- 10,600円)
(国・県支出金)		(- 10,600円)
銀行からの借入	3万4,700円	(- 1,700円)
(市債)		(- 1,700円)
貯金の取り崩し	5,000円	(- 8,800円)
(基金繰入金)		(- 8,800円)
計	40万9,000円	(+ 100円)

毎月の出費が約39万円。月収30万円では足りません。不足分を親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。

支出	
食費	6万7,000円
(人件費)	(- 1,700円)
医療費	4万6,900円
(扶助費)	(+ 9,400円)
ローンの返済	7万7,800円
(公債費)	(+ 2,500円)
光熱水費や通信費など	4万6,200円
(物件費)	(- 4,900円)
家・車・電化製品の修理や買い替え	3万9,400円
(維持補修費、普通建設事業費)	(- 13,700円)
交際費・子どもへの仕送り	9万700円
(補助費等、貸付金、繰出金)	(- 2,500円)
貯金	25,600円
(積立金)	(+ 6,600円)
計	39万3,600円
	(- 4,300円)
来月への繰越金	1万5,400円
(歳入歳出差引額)	(+ 4,400円)

義務的経費

(4) 市債現在高の状況

一般会計における平成22年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、新たな借り入れを最小限に留めたことや、8億8,295万6千円の繰上償還を行ったことなどにより、前年度末と比べ20億7,057万8千円(5.1%)減の386億1,239万8千円となりました。

特別会計においては、新たな借り入れを行わなかったことから、前年度末と比べ1億5,283万円(22.9%)減の5億1,366万円となりました。

また、企業会計においては、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ2億9,583万3千円(1%)増の306億8,541万4千円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。また、企業会計合計では前年度末と比べ64億720万4千円(17.3%)減となっていますが、これは平成22年度より水道事業会計が淡路広域水道企業団に統合されたことにより、市債残高(平成21年度末残高67億303万7千円)が移行したことによるものです。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ86億3,061万2千円(11%)減の698億1,147万2千円となりました。水道事業会計の市債残高が広域水道事業団へと移行した影響額67億303万7千円を除いても、19億2,757万5千円(2.7%)の減となっています。今後も後世代への負担軽減を図るため、市の「財政健全化計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

会計別 市債現在高の状況

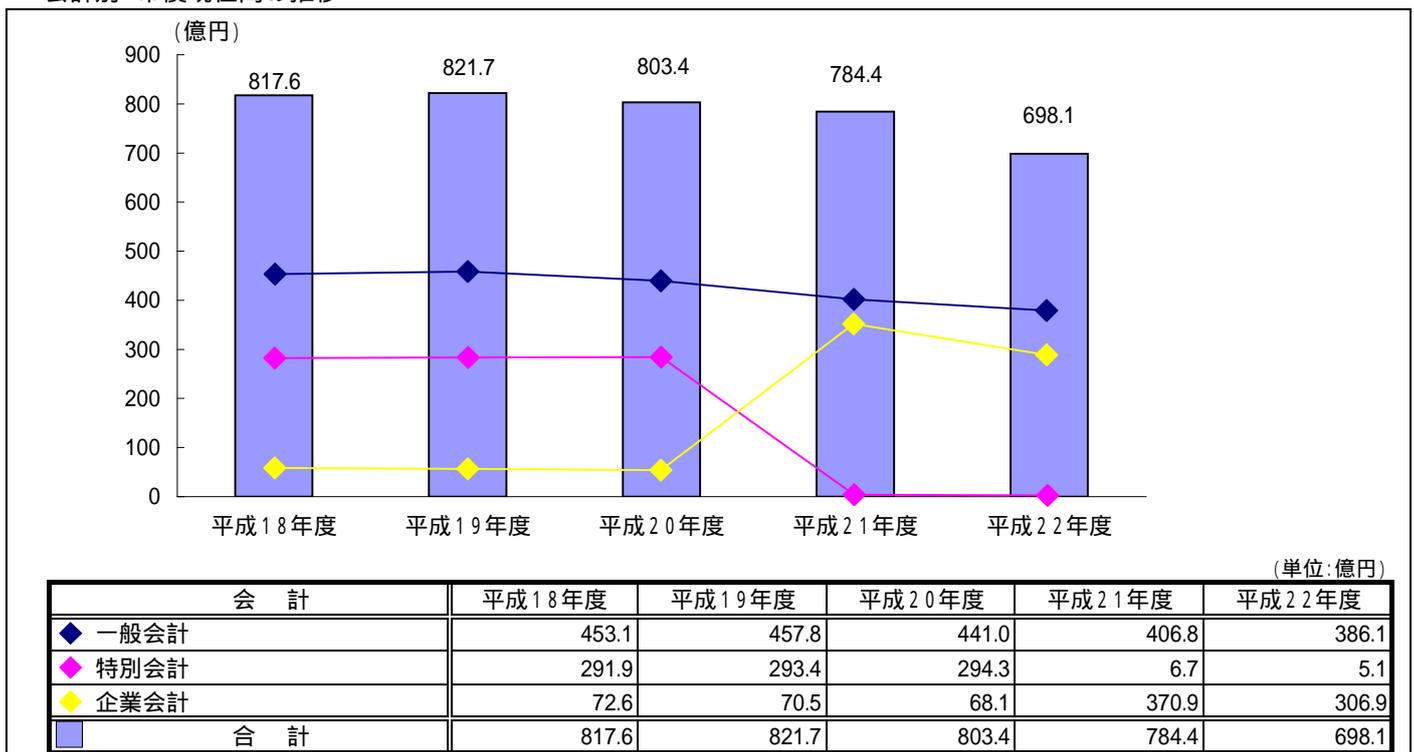
(単位:千円)

会計名	平成22年度末 現在高	平成22年度中増減		平成21年度末 現在高	市民1人当たり 平成21年度末 現在高(円)	
		借入額	償還額			
一般会計	38,612,398	2,228,200	4,298,778	40,682,976	750,484	
特別会計	国民健康保険 直営診療所助定	6,550		770	7,320	127
	土地開発事業 企業団地開発事業助定	274,000		113,000	387,000	5,326
	土地開発事業 住宅団地開発事業助定	86,000			86,000	1,672
	産業廃棄物最終処分事業	147,110		39,060	186,170	2,859
	計	513,660		152,830	666,490	9,984
水道事業会計	淡路広域水道企業団へ移行			6,703,037	-	
企業会計	下水道事業	30,685,414	1,234,200	938,367	30,389,581	596,412
	公共下水道事業	22,470,877	1,223,400	574,532	21,822,009	436,752
	農業集落排水事業	5,282,199		178,696	5,460,895	102,667
	漁業集落排水事業	1,898,684	10,800	46,018	1,933,902	36,903
	コミュニティプラント事業	1,033,654		139,121	1,172,775	20,090
	計	30,685,414	1,234,200	938,367	37,092,618	596,412
合計(+ +)	69,811,472	3,462,400	5,389,975	78,442,084	1,356,880	

水道事業会計にかかる市債残高については、平成22年度の広域統合により淡路広域水道企業団へ移行しています。

市民1人当たり現在高は、平成22年度末住民基本台帳人口51,450人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



(5) 基金残高の状況

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため基金の取り崩しを行い財政運営を行っています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制し、基金が底をついてしまわないように努めなければなりません。

平成22年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取り崩し額を積み立て額が上回ったため、前年度と比べ13億2,437万1千円(26.2%)増の63億7,270万2千円となりました。

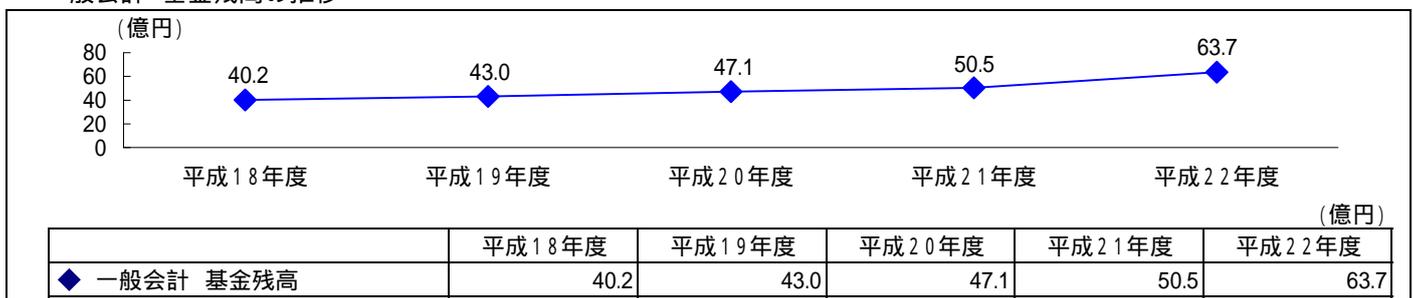
基金残高の状況

(単位:千円)

基金名	平成22年度末 残高	平成22年度中増減		平成21年度末 残高	市民1人当たり 平成22年度末 残高(円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	943,568	472,054		471,514	18,340
減債基金	436,696	2,530		434,166	8,488
その他特定目的基金	4,992,438	1,170,649	320,862	4,142,651	97,034
公共施設等整備基金	267,172	208,419		58,753	5,193
地域福祉基金	156,685	54,748		101,937	3,045
ふるさとまちづくり基金	67,871	978		66,893	1,319
滝川文化振興基金	95,579	2,506		93,073	1,858
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	20
慶野松原松林保全基金	5,821	876		4,945	113
淡路人形会館建設基金	3,267	11,636	196,375	188,006	63
淡路人形浄瑠璃館基金	103,085	3,254	110,000	209,831	2,004
淡路鳴門岬公園開発基金	423,046	5,675	13,487	430,858	8,222
下水道基金	72,491	531		71,960	1,409
健康福祉協会基金	39,351	100	1,000	40,251	765
地域振興基金	2,500,000			2,500,000	48,591
地域開発基金	255,257	611		254,646	4,961
水道事業調整基金	781,786	661,315		120,471	15,195
環境保全基金	70,000	70,000		平成22年度 新設基金	1,361
企業誘致及び雇用振興基金	150,000	150,000			2,915
計	6,372,702	1,645,233	320,862	5,048,331	123,862
定額運用基金					
土地開発基金	700,000			700,000	13,606
現金	297,323			297,323	5,779
土地(価格)	402,677			402,677	7,827
特別会計基金 (企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	665	1		664	13
介護保険財政調整基金	33,841	14,635	34,527	53,733	658
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,590	48	10,465	19,007	167
産業廃棄物最終処分場基金	385,618	961		384,657	7,495
広田財産区財政調整基金	2,040	10		2,030	40
福良財産区財政調整基金	115,688	289	2,101	117,500	2,249
北阿万財産区財政調整基金	33,726	93		33,633	656
沼島財産区財政調整基金	1,586	3		1,583	31
国民宿舍事業積立金	216,801		5,745	222,546	4,214

市民1人当り現在高は平成22年度末住民基本台帳人口51,450人で算出しました。

一般会計 基金残高の推移



(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	1,824,104	-	2,195,822	-	371,718	0
資本的収支	2,405,893	-	3,220,997	-	815,104	0

資本的収支に係る不足額については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	289,374	289,063	311	0.1
	(1)下水道使用料	287,729	286,005	1,724	0.6
	(2)その他営業収益	1,645	3,058	1,413	46.2
	営業費用	1,593,166	1,633,768	40,602	2.5
	(1)管渠費	14,753	23,808	9,055	38.0
	(2)マンホールポンプ費	26,321	25,430	891	3.5
	(3)処理場費	232,709	236,567	3,858	1.6
	(4)普及促進費	46,629	44,594	2,035	4.6
	(5)業務費	13,070	13,156	86	0.7
(6)総係費	70,004	76,717	6,713	8.8	
(7)減価償却費	1,174,164	1,182,269	8,105	0.7	
(8)資産減耗費	15,516	31,227	15,711	50.3	
営業損益		1,303,792	1,344,705	40,913	3.0
営 業 外 損 益	営業外収益	1,473,442	1,267,478	205,964	16.2
	(1)受取利息及び配当金	0	0	0	-
	(2)他会計補助金	1,473,210	1,251,483	221,727	17.7
	(3)雑収益	232	15,995	15,763	98.5
	営業外費用	588,821	578,397	10,424	1.8
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	586,406	575,468	10,938	1.9
(2)雑支出	2,415	2,929	514	17.5	
経常損益		419,171	655,624	236,453	36.1
特 別 損 益	特別利益	50	0	50	-
	(1)固定資産売却益	0	0	0	-
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	(3)その他特別利益	50	0	50	-
	特別損失	1,550	544	1,006	184.9
	(1)固定資産売却損	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	1,550	544	1,006	184.9	
当年度純損益		420,671	656,168	235,497	35.9
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	656,168	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)建設改良積立金	0	0		
	(3)利益積立金	0	0		
(4)一般会計繰出金	0	0			
当年度未処分利益剰余金		1,076,839	656,168		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	49,779,424	48,767,067	1,012,357	2.1
	(1)有形固定資産	49,773,754	48,759,507	1,014,247	2.1
	(2)無形固定資産	5,670	7,560	1,890	25.0
	2. 流動資産	619,008	593,552	25,456	4.3
	(1)現金及び預金	516,679	422,944	93,735	22.2
	(2)未収金	102,329	170,608	68,279	40.0
	(3)貯蔵品	0	0	0	-
	(4)前払金	0	0	0	-
	(5)前払費用	0	0	0	-
	資 産 合 計		50,398,432	49,360,619	1,037,813
負 債	1. 固定負債	0	0	0	-
	2. 流動負債	435,223	413,811	21,412	5.2
	(1)未払金	435,223	413,811	21,412	5.2
	(2)その他流動負債	0	0	0	-
負 債 計		435,223	413,811	21,412	5.2
資 本	1. 資本金	32,731,194	32,435,362	295,832	0.9
	(1)自己資本金	2,045,780	2,045,781	1	0.0
	(2)借入資本金	30,685,414	30,389,581	295,833	1.0
	2. 剰余金	17,232,015	16,511,446	720,569	4.4
	(1)資本剰余金	18,308,854	17,167,614	1,141,240	6.6
	(2)利益剰余金	1,076,839	656,168	420,671	64.1
資 本 計		49,963,209	48,946,808	1,016,401	2.1
負債・資本合計		50,398,432	49,360,619	1,037,813	2.1

業務量

事 項	平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	36,160 人	35,603 人	557 人	1.6
水洗化人口	23,133 人	21,581 人	1,552 人	7.2
年間処理水量	1,882,781 m ³	1,713,921 m ³	168,860 m ³	9.9
年間有収水量	1,864,242 m ³	1,857,156 m ³	7,086 m ³	0.4
有 収 率	99.0%	108.4 %	9.4%	8.7

【参考指標】

事 業 名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	155.2 円/m ³	521.5 円/m ³	189.4 円/m ³	332.1 円/m ³
農業集落排水事業	147.1 円/m ³	896.3 円/m ³	282.2 円/m ³	614.1 円/m ³
漁業集落排水事業	157.2 円/m ³	1,139.3 円/m ³	294.2 円/m ³	845.1 円/m ³
コミュニティプラント事業	150.7 円/m ³	1,771.8 円/m ³	376.7 円/m ³	1395.1 円/m ³
合 計	154.3 円/m ³	654.1 円/m ³	213.9 円/m ³	440.3 円/m ³

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益の収支	456,792	3.5	455,634	2.6	1,158	0
資本の収支	0	-	0	-	-	0

損益計算書【総合】

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
事業 損 益	事業収益	449,365	462,854	13,489	2.9
	(1) 共済掛金	122,286	126,659	4,373	3.5
	(2) 交付金	5,861	5,891	30	0.5
	(3) 保険金	127,112	126,560	552	0.4
	(4) 受取診療補填金	44,892	50,469	5,577	11.1
	(5) 技術給付金	33,335	33,934	599	1.8
	(6) 連合会特別交付金	608	906	298	32.9
	(7) 責任準備金戻入	15,024	15,856	832	5.2
	(8) 法定積立金戻入	0	0	0	皆減
	(9) 特別積立金戻入	634	2,078	1,444	69.5
	(10) 受取補助金	69,000	69,000	0	0.0
	(11) 受取奨励金	811	700	111	15.9
	(12) 賦課金	23,499	24,456	957	3.9
	(13) 受託収入	267	251	16	6.4
	(14) 受取損害防止事業負担金	6,021	6,084	63	1.0
	(15) 業務雑収入	15	10	5	50.0
	事業費用	448,538	456,193	7,655	1.7
	(1) 保険料	8,484	8,784	300	3.4
	(2) 技術料	83,483	85,915	2,432	2.8
	(3) 共済金	240,845	244,073	3,228	1.3
	(4) 無事戻金	1,242	2,984	1,742	58.4
	(5) 責任準備金繰入	14,541	15,024	483	3.2
	(6) 支払賦課金	5,650	5,993	343	5.7
	(7) 一般管理費	79,770	78,580	1,190	1.5
	(8) 普及促進費	1,382	1,310	72	5.5
(9) 損害評価費	2,533	2,672	139	5.2	
(10) 損害防止費	7,909	8,154	245	3.0	
(11) 負担金	2,676	2,681	5	0.2	
(12) 業務雑費	23	23	0	0.0	
事業損益		827	6,661	5,834	87.6
事業外 損益	事業外収益	7,427	10,317	2,890	28.0
	(1) 受取寄付金	7,093	9,700	2,607	26.9
	(2) 受取利息	334	617	283	45.9
	事業外費用	7,096	11,406	4,310	37.8
(1) 業務引当金繰入	7,096	11,406	4,310	37.8	
経常損益		1,158	5,572	4,414	79.2
当年度純損益		1,158	5,572	4,414	79.2
剰余金 計算	繰越不足金	6,601	4,355		
	前年度利益剰余金処分類	0	7,818		
	(1) 法定積立金	0	99		
	(2) 特別積立金	0	7,719		
当年度末処分利益剰余金(当年度末処理不足金)		5,443	6,601		

貸借対照表

(単位:千円、%)

項目		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
資産	1. 流動資産	403,138	402,499	639	0.2
	(1) 現金及び預金	244,159	243,245	914	0.4
	(2) 一時貸付金	101,765	101,009	756	0.7
	(3) 未収金	57,214	58,245	1,031	1.8
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1) 無形固定資産	259	259	0	0.0
	(2) 拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産合計		404,739	404,100	639	0.2
負債	1. 流動負債	171,120	178,100	6,980	3.9
	(1) 一時借入金	101,765	101,009	756	0.7
	(2) 未払金	54,814	62,067	7,253	11.7
	(3) 責任準備金	14,541	15,024	483	3.2
	2. 固定負債	149,815	142,719	7,096	5.0
	(1) 業務引当金	149,815	142,719	7,096	5.0
負債計		320,935	320,819	116	0.0
資本	1. 資本	83,804	83,281	523	0.6
	(1) 剰余金	89,247	82,064	7,183	8.8
	(2) 当年度末処分剰余金	5,443	1,217	6,660	547.2
資本計		83,804	83,281	523	0.6
負債・資本合計		404,739	404,100	639	0.2

業務量

事項	平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
水稲引受面積(ha)	1,977	1,936	41	2.1
乳牛引受頭数(頭)	9,776	10,567	791	7.5
肉牛引受頭数(頭)	7,678	7,873	195	2.5
種豚引受頭数(頭)	18	20	2	10.0
肉豚引受頭数(頭)	2,236	2,089	147	7.0
園芸施設引受棟数(棟)	130	125	5	4.0

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	402,272	3.1	425,055	0.0	22,783	0
資本的収支	301	皆増	6,992	16.9	6,691	0

不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
営 業 損 益	営業収益	270,050	283,714	13,664	4.8
	(1)利用収益	249,142	260,712	11,570	4.4
	(2)売店収益	16,646	18,481	1,835	9.9
	(3)その他営業収益	4,262	4,521	259	5.7
	営業費用	298,608	299,876	1,268	0.4
	(1)宿舎経営費	273,970	275,828	1,858	0.7
	(2)減価償却費	21,083	21,213	130	0.6
	(3)資産減耗費	1,255	185	1,070	578.4
	(4)営業外費用	2,300	2,650	350	13.2
	営業損益	28,558	16,162	12,396	76.7
陸 の 港 損 益	陸の港収益	115,718	114,440	1,278	1.1
	(1)陸の港収益	115,718	114,440	1,278	1.1
	陸の港管理費用	113,194	111,148	2,046	1.8
(1)陸の港管理費	113,194	111,148	2,046	1.8	
陸の港損益	2,524	3,292	768	23.3	
営 業 外 損 益	営業外収益	2,510	2,810	300	10.7
	(1)受取利息及び配当金	607	912	305	33.4
	(2)雑収益	1,903	1,898	5	0.3
	営業外費用	0	0	0	-
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-	
経常損益	23,524	10,060	13,464	133.8	
特 別 損 益	特別利益	413	0	413	皆増
	(1)固定資産売却益	413	0	413	皆増
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	(2)過年度損益修正益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
	(1)固定資産売却損	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	0	0	0	-	
当年度純損益	23,111	10,060	13,051	129.7	
剰 余 金 計 算	前年度未処分利益剰余金	17,366	35,426		
	前年度利益剰余金処分額	0	8,000		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	0		
	(3)建設改良積立金	8,000	8,000		
当年度未処分利益剰余金	5,745	17,366			

貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比
資 産	1. 固定資産	531,184	546,919	15,735	2.9
	(1)有形固定資産	531,054	546,789	15,735	2.9
	(2)無形固定資産	130	130	0	-
	2. 流動資産	302,658	304,278	1,620	0.5
	(1)現金及び預金	284,142	287,554	3,412	1.2
	(2)営業未収金	9,543	6,263	3,280	52.4
	(3)貯蔵品	8,973	10,461	1,488	14.2
資 産 合 計		833,842	851,197	17,355	2.0
負 債	1. 固定負債	4,485	4,485	0	0.0
	(1)引当金	4,485	4,485	0	0.0
	2. 流動負債	21,700	15,694	6,006	38.3
	(1)営業未払金	18,693	13,460	5,233	38.9
	(2)その他流動負債	3,007	2,234	773	34.6
	負 債 計	26,185	20,179	6,006	29.8
資 本	1. 資本金	590,856	590,856	0	-
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	-
	(2)借入資本金	0	0	0	-
	2. 剰余金	216,801	240,162	23,361	9.7
	(1)利益剰余金	216,801	240,162	23,361	9.7
資 本 計		807,657	831,018	23,361	2.8
負債・資本合計		833,842	851,197	17,355	2.0

業務量

(単位:人、%)

事 項	平成22年度	平成21年度	増減	前年度対比	平成21年度 1日平均
宿 泊	15,369	15,579	210	1.3	43.9
休 憩	19,598	20,630	1,032	5.0	58.1
合 計	34,967	36,209	1,242	3.4	102.0